

6. 社会とともに創り進める

科学技術イノベーション政策の展開

6. 社会とともに創り進める 科学技術イノベーション政策の展開

平成26年度予定額 : 6,691百万円
 (平成25年度予算額 : 10,669百万円)
 ※運営費交付金中の推計額含む

【平成25年度補正予算案 : 1,169百万円】

「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。

○科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進

平成26年度予定額: 750百万円(737百万円)

課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、具体的な政策オプションの立案の中核的拠点機能を整備するとともに、人材育成やデータ情報基盤の整備等を一体的に推進する。

○戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)

平成26年度予定額: 1,812百万円(1,863百万円)

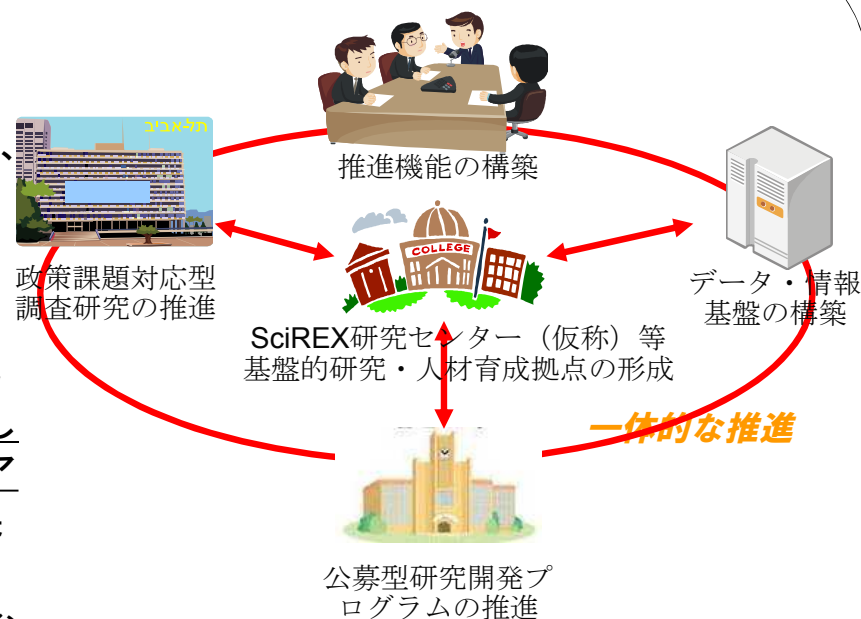
自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決する。地域資源を活用した多世代共創社会のデザインのための実践型研究開発やフューチャー・アース構想※の実現に向けた活動などに新規に着手するほか、研究開発成果の社会実装等を一層推進する。

※ これまでそれぞれ独自に実施されていた地球規模の諸問題に関する様々な国際共同研究を統合し、地球の変動を包括的に理解するとともに、これらの研究成果を問題解決に活用し、社会変革に結びつけるための研究を行う国際的枠組みを構築しようとする構想のこと。

○科学技術コミュニケーション推進事業

平成26年度予定額: 2,786百万円(2,809百万円)

多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーター人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。

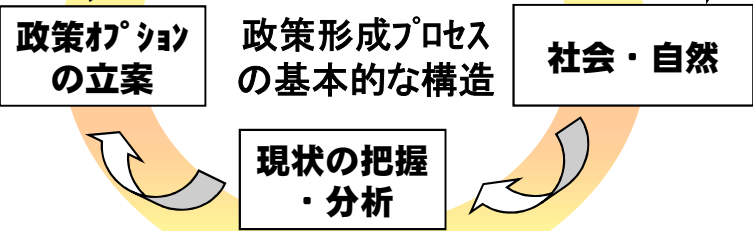


科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進 ～客観的根拠に基づく合理的な政策決定のための科学～

平成26年度予定額：750百万円
(平成25年度予算額：737百万円)
※運営費交付金分を除く

事業全体の目標

- 様々な社会的課題のうち、科学技術イノベーション政策によって解決すべき課題を科学的な視野から発見・発掘すること。
- 政策課題を同定し、経済的・社会的影響分析を盛り込んで選択可能な複数の政策オプションを立案すること。
- 立案された政策オプションを合理的に選択し政策を決定・実施することにより、政策課題の解決を目指すこと。



- ・政策目標や政策手段のリストアップ
- ・経済的・社会的影響の分析
- ・複数の選択可能なオプション作成 など
- ・政策課題の発見・発掘
- ・政策課題の同定・構造化 など

基盤的研究・人材育成拠点の形成

- ・「政策のための科学」の推進を一層加速化する中核的拠点の機能の整備
- ・大学院を中核とした国際水準の拠点の構築、拠点間共同プログラムの開発及び展開

504 百万円
(330 百万円)
【本省】

JST運営費
交付金の一部
【JST/CRDS】

※SciREX政策形成実践プログラム（H25年度134百万円）は前年度限り

公募型研究開発プログラムの推進

中長期で政策形成に寄与しうる分析手法、指標開発等の研究開発を公募により推進

JST運営費
交付金の一部
【JST/RISTEX】

政策課題対応型調査研究の推進

研究開発投資の経済的、社会的波及効果に関する総合的な調査・分析

31 百万円
(61 百万円)
【NISTEP】

データ・情報基盤の構築

政策形成や調査・分析・研究に活用しうるデータや情報を体系的・継続的に蓄積

161 百万円
(156 百万円)
【本省・NISTEP】

54百万円
(56百万円)
【本省】

文部科学省
推進委員会

事業全体の進め方検討
事業全体関連の調査分析



戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

平成26年度予定額 : 1,812百万円
(平成25年度予算額 : 1,863百万円)
※運営費交付金中の推計額

目的

自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決する。地域資源を活用した多世代共創社会のデザインのための実践型研究開発を新たに開始するほか、研究開発成果の社会実装等を一層推進する。

社会技術とは

自然科学と人文・社会科学の複数の領域の知見を統合して新たな社会システムを構築していくための技術であり、社会を直接の対象とし、社会において現存あるいは将来起きることが予想される問題の解決を目指す技術。

推進方法

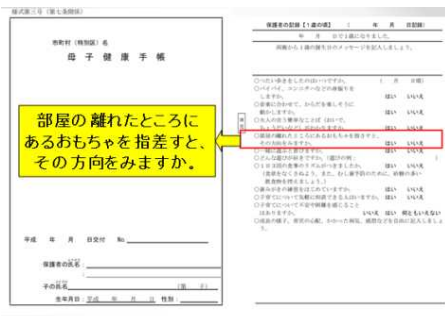
国の方針等を踏まえ研究開発領域を設定し、公募により、採択プロジェクトを決定。領域総括の強力なマネジメントのもと、研究開発を推進。社会の問題解決に取り組む多様な関与者との協働、人的ネットワークの構築を行い、問題解決のための基盤を構築。

成果

◆津波災害総合シナリオ・シミュレータを活用した津波防災啓発活動が実を結び、釜石市では東日本大震災当日登校していた約3,000名の市内小中学生全員が無事に避難することができた。



釜石市立鵜住居小学校
の津波防災学習



母子健康手帳への実装

◆発達障害の子どもの早期診断に係る研究成果に基づき作成した乳幼児自閉症チェックリストの1項目（共同注意行動に関わる項目）が、母子健康手帳の改定に際して取り入れられた。

社会技術研究開発センター（RISTEX）

社会技術研究開発主監会議

センター長

評価委員会

企画運営室

領域探索、ネットワーク形成等（問題解決のための連携・協働の基盤の構築）

…社会的課題抽出活動、社会の関与者との対話や意見収集

第4期科学技術基本計画を踏まえたH26以降の新規領域探索に資する具体的な社会的課題の抽出

研究開発領域・プログラム

1,712百万円（1,863百万円）

【研究開発領域・プログラム】

【新規領域】

持続可能な多世代共創社会のデザイン（仮称）（H26～H31）

…地域資源を活用しつつ、多世代多様な市民の活躍により、新たな産業やサービスの創出など
持続可能な都市地域を共創

【既存領域】

コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造（H24～H29）

…東日本大震災を受け、安全・安心な都市・地域づくりを目指し、複合的災害に対して強くなやかで、持続可能な社会を構築する実践型の取組を実施

コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン（H22～H27）

…高齢社会の問題解決を現場を持つコミュニティレベルでの実践的な研究開発により目指す

科学技術イノベーション政策のための科学（H23～）

…客観的根拠に基づく政策形成に資する政策オプションの立案及びそのための分析手法等の開発

問題解決型サービス科学（H22～）

…分野融合型のアプローチで、社会のニーズに沿った問題解決のための技術・方法論等を開発

研究開発成果実装支援（H19～）

…研究開発成果を社会において適用・利用（実装）する取組を支援

「フューチャー・アース」構想の推進（H26～）

100百万円（新規）

…研究者と自治体、企業、市民団体等が協働して地球環境問題に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献することを目指す国際的な枠組みである「フューチャー・アース」構想への対応を推進。

科学技術コミュニケーション推進事業

平成26年度予定額 : 2,786百万円
(平成25年度予算額 : 2,809百万円)
※運営費交付金中の推計額

概要

多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。

多様な科学技術コミュニケーション活動の推進 718百万円(741百万円)

科学技術コミュニケーション人材養成・手法開発

実践を通じた科学技術コミュニケーション手法の調査分析・研究開発を強化し、効果的な事業活動を実施するとともに、事業の成果を日本全国に普及。

科学コミュニケーター人材養成

展示手法

連携活動

連携

機関活動推進

地域の各機関が相互に連携する地域ネットワーク構築を支援
地域住民の身近な場で実施される活動を支援

機関活動支援

ネットワーク形成

企業

自治体

大学

科学館

研究機関

公益法人

NPO

高専

その他機関

リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進

リスクコミュニケーションを含む科学技術コミュニケーションを効果的に推進していくため、大学、研究機関等と連携して、基礎的な調査研究等を実施。



科学技術コミュニケーションフィールドの運営 2,068百万円(2,068百万円)

日本科学未来館の運営



最先端の科学技術と社会の関わりや可能性について共有する、他の科学館等の中核的な施設。

連携

科学とつながるポータルサイト



インターネットや各種メディアを通して科学技術に関する情報を幅広く発信。国民と研究者等の間で認識の共有。

連携

科学技術対話促進

科学技術コミュニケーション活動を図る場を運営・提供

国民の科学技術リテラシーの向上